

## 政治・経済

I 次の文章を読んで、あとの問いに答えよ。

情報通信技術の発達をはじめとしたさまざまな要因を背景に、ヒト、モノ、カネが国境を越えて自由に移動する経済の **A** 化が進展している。モノについては、財やサービスの貿易自由化が、多国間主義の世界貿易機関（WTO）によって、また、自由貿易協定や経済連携協定と呼ばれる二国間や多国間（地域間）協定によって推進されてきた。こうした中で、企業は複数の国に拠点を置いた **B** 企業として、原材料・部品の調達から生産、販売までを世界中で展開するようになった。企業の海外進出にかかわる投資については、包括的なルールの整備が遅れているため、おもに二国間で **C** が締結されている。

カネについては、資金が瞬時に世界中を駆けめぐるといった時代に入っていった。情報通信技術や経済学の一分野である金融 **D** の発達によって、<sup>①</sup> デリバティブ や **E** が金融取引に加わり、金融技術を駆使して **F** が高いかわりに高い収益率をねらう<sup>②</sup> ヘッジファンドなども登場した。こうしたなかで、アメリカの住宅バブルの崩壊をきっかけにサブプライム・ローンが不良債権化すると、このローンの **E** 商品を購入していた金融機関の損失が相次ぎ、なかでも2008年のアメリカの大手投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻は世界に衝撃を与えた。この破綻をうけて開かれたG20の合意にもとづき、<sup>③</sup> 金融危機再発防止をめざした国際的な<sup>④</sup> 金融規制の強化が進められた。この規制の重要な柱は、銀行の **G** に関するものである。ただし、この規制強化が自由な市場取引を制約する副作用も指摘されている。

最近の世界の金融には大きな変化をもたらす可能性をもったさまざまな動きがみられる。<sup>⑤</sup> 国家の裏づけをもとに中央銀行が発行する通貨とは異なり、発行主体がなく<sup>⑤</sup> コンピューター・プログラムによって制御され、インターネット上で受取り・支払いが行われるものが登場した。さまざまな種類があり、それらは総称して **H** と呼ばれている。中央銀行が発行する電子媒体の通貨であるデジタル通貨の可能性も検討作業が進行している。

- [1]  ～  にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。なお、AとFはカタカナ、BとEは漢字3字、CとHは漢字4字、Dは漢字2字、Gは漢字6字で答えよ。
- [2] 下線部①と同じ意味の語句を漢字6字で答えよ。
- [3] 下線部②に関して、ヘッジファンドは、銀行と同じく金融サービスを提供するが、銀行との最大の違いは、 を取り扱えないことである。空欄にあてはまるもっとも適切な語句を下から一つ選び、記号で答えよ。
- あ 証券                      い 預金                      う 投資信託                      え 資産運用
- [4] 下線部③に関して、日本において、金融システムの安定のために、金融機関を検査・監督する行政機関（内閣府の外局）は  である。空欄にあてはまる語句を漢字3字で答えよ。
- [5] 下線部④のような規制強化の一方で、たとえば、日本では2001年に誕生した  内閣のもとで、さまざまな分野において市場原理を重視した規制緩和が進められた。空欄にあてはまる内閣名を漢字2字で答えよ。
- [6] 下線部⑤のようなしくみは、 制度と呼ばれ、日本で1931年に実質的に停止された  制と異なり、中央銀行は特定の貴金属の保有量に制約されずに通貨を発行できる。 と  にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。なお、イは漢字4字、ロは漢字3字で答えよ。

II 次の文章を読んで、あとの問いに答えよ。

地方自治は民主主義の学校といわれる。日本国憲法は、明治時代以来の中央集権的<sup>①</sup>なしくみを変更し、民主的な地方自治制度を制定した。日本国憲法の地方自治の本旨とは、地域の住民が中央政府に対して自立した分権的団体をつくることを意味する **A** と、住民がその団体の運営に参加し自治を行うことを意味する **B** の二つの側面からなっている。地方公共団体は、国家が国民に保障すべき最低限度の生活水準である **C** の原則を踏まえつつ、地方の実情に応じた行政を行う必要がある。

地方自治制度について、日本国憲法は、いくつかの条文を定めている。たとえば、憲法第93条2項は、「地方公共団体の長、その議会の議員及び法律の定めるその他の **D** は、その地方公共団体の住民が、直接これを選挙する」と規定している。また、憲法第94条には、地方公共団体の条例制定権を定めている。

地方自治では、**B** の実現をはかるために、重要事項について住民が直接意思を反映させる権利である直接請求権も認められている。たとえば、条例の制定または改廃を直接請求するイニシアティブ、事務の監査請求、議会の解散、議員や首長などの解職請求 (**E**) がある。<sup>②</sup><sup>③</sup>

1999年には **F** が制定されて、大幅な地方自治法の改正が行われた。そして、地方公共団体の事務は、地方公共団体が主体的に行う自治事務と、国などの関与する度合いが強い **G** に分けられて、自立性が高まった。他方で、多くの地方公共団体は、自主財源が少なく、国からの地方交付税交付金や国庫支出金に依存しており、<sup>④</sup>財政的にも自立性を高める必要が指摘されている。2000年代には、税源を国から地方公共団体に移し、地方交付税交付金や国庫支出金を見直す改革が実施された。<sup>⑤</sup>

- [1] **A** ~ **G** にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。なお、**C** と**E**はカタカナ、**F**は漢字7字、**G**は漢字6字で答えよ。

[2] 下線部①に関して、この表現を用いた有名な政治学者は、である。  
空欄にあてはまる正しいものを下から一つ選び、記号で答えよ。

- ㉑ ホップズ                      ㉒ ブライス                      ㉓ ベンサム  
㉔ ウェーバー                      ㉕ マンデラ

[3] 下線部②に関して、条例の制定または改廃の請求を行うのに必要な署名は、  
有権者の  分の1以上であり、請求を受けた首長は、 日以内に  
議会にかけ、結果を公表する。 と  にあてはまる語句を**算用数**  
**字**で答えよ。

[4] 下線部③に関して、議会の解散請求先は  であり、住民投票で  
 の同意があれば解散することになる。 と  にあてはま  
るもっとも適切な語句を記入せよ。なお、ハは漢字7字、ニは漢字3字で答え  
よ。

[5] 下線部④のような状況をかつては「」と呼んでいた。空欄にあては  
まる語句を漢字4字で答えよ。

[6] 下線部⑤に関して、この改革のことを  改革と呼ぶ。空欄にあてはま  
る語句を漢字4字で答えよ。

Ⅲ 次の文章を読んで、あとの問いに答えよ。

資本主義の発展にともなって、土地を失った農民は、都市部の工場で労働者として雇われて働くことで、賃金を得て生活せざるを得ないようになった。それゆえ、労働者として雇われて働く者にとって、失業することは生活できなくなることを意味している。また、雇われて働くといっても、労働者は人間であるため、長時間労働や過重労働によって **A** 死（突然死）するほど働かせることはできない。そのため、1日の労働時間の上限を8時間と定めた **B** 法が日本では定められている。さらには、雇われて働くことで賃金を得て生活するといっても、賃金が生活できないほど安すぎるとどれだけ働いても貧困状態から抜け出すことができず、ワーキングプアとなってしまう。そのため、賃金が生活できないほど安くならないように、賃金の最低額を保障する最低賃金法が定められている。

労働者は使用者に雇われて働くことで賃金を得て生活せざるを得ない弱い立場にあるため、賃上げや労働条件の改善を労働者が使用者に対等な立場で要求することが難しい。そのため、日本国憲法第 **C** 条では、労働組合をつくることのできる団結権が認められており、労働組合によって、労働者は使用者と対等な立場で **D** を行う権利が保障されている。労使の意見が一致しない場合、労働組合は争議行為を行うことができるようになってきている。争議行為には、団結して就労を拒否する **E** や、労務の提供をしながら、意図的に作業の能率を低下させる **F** がある。労働争議の予防や解決をはかり、産業の平和を維持することを目的として定められた法律として労働関係調整法がある。

近年、労働組合の組織率は、非正規労働者の増加により低下傾向にある。非正規労働者には、パートタイマー、アルバイト、派遣労働、有期雇用などがあり、バブル経済が崩壊した1990年代以降は、深刻な不況と国際競争力の激化に対応するため、企業はリストラクチャリングを推し進めた結果、**G** 制は崩れはじめ、非正規労働者が増加することになった。

[1] **A** ~ **G** にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。なお、Aは漢字2字、BとDとGは漢字4字、Cは算用数字、Eはカタカナ5字、Fはカタカナ6字で答えよ。

- [2] 下線部①に関して、この法律は、労働者の生活の安定をはかることを目的に、年に日本で制定された。空欄にあてはまる西暦を算用数字で答えよ。
- [3] 下線部②に関して、公務員については、1948年に公布された政令号と、それを継承する国家公務員法や地方公務員法などによって、労働基本権が制限されている。空欄にあてはまる語句を算用数字で答えよ。
- [4] 下線部③に関して、は、1989年に労働戦線の再編統一によってできた第二次世界大戦後の日本で最大のナショナルセンターである。空欄にあてはまる語句を漢字2字で答えよ。
- [5] 下線部④に関して、は、争議中の労働者を使用者側が工場や事務所から締め出すことにより労働者に圧力をかける行為のことである。空欄にあてはまる語句をカタカナ6字で答えよ。
- [6] 下線部⑤に関して、労働組合の正当な争議行為には、刑事上・民事上の特権が認められており、処罰や損害賠償の対象とはならない。空欄にあてはまる語句を漢字2字で答えよ。
- [7] 下線部⑥に関して、この法律では、労働争議を調整するためのによる斡旋、調停、仲裁、公益事業の労働争議に対する内閣総理大臣の緊急調整などが定められている。空欄にあてはまる語句を漢字5字で答えよ。
- [8] 下線部⑦に関して、日本の場合、労働組合の多くが大企業の正社員を中心とした（労働）組合であることから非正規労働者は労働組合に加入できなかったり、加入していないことが多い。空欄にあてはまる語句を漢字3字で答えよ。